

インドネシア 2006 年経済センサスの概要

1. インドネシアの統計機構

インドネシアの統計機構は、新統計法（1997 年施行）に基づき、集中型の体制をとっており、中央統計庁（Badan Pusat Statistik、以下「BPS」という。）が、政府統計の中枢機関となっている。BPS は、センサスを始めとした大部分の基本統計を調査、集計、そして公表している。

BPS は、首都ジャカルタ特別区に本庁があり、地方には、下部組織として直轄の州（Province）統計事務所が 33 州すべてにあり、さらに、その下部組織として直轄の県／市（Kabupaten/Kota）統計事務所が 440 県／市のうち 400 県／市にある。BPS は、中央に 1,492 人及び地方に 10,259 人の職員を擁している巨大な政府統計機関である。

一方、各省庁にも統計部署があり、新統計法では、それぞれの省庁の業務に関する統計（センサスを除く。）に限り、BPS にその概要を報告する義務の下、公表することが認められている。

なお、上述の数字は、いずれも 2005 年 12 月現在のものである。



写真 1 首都ジャカルタ特別区に所在する B P S 本庁の新館

2. インドネシアの 3 大センサス

インドネシアの新統計法は、BPS が、人口センサス、農業センサス及び経済センサスを、それぞれ 10 年に 1 回実施することを規定している。1980 年以降、西暦年の末尾が 0 の年に人口センサス、3 の年に農業センサス、そして 6 の年に経済センサスが実施されている。

3. インドネシア経済センサスの歴史

インドネシアの経済センサス（Sensus Ekonomi）は、1986年に第1回、1996年に第2回が実施され、そして2006年に第3回目が実施されている。

2006年経済センサスは、1997年にインドネシアを突然襲い、経済を破綻させたアジア通貨危機以来、初めて実施される経済センサスであり、インドネシア経済が、どの程度回復もしくは成長したかを正確に把握するという意味で、内外から注目を集めているところである。

この2006年経済センサスに先立ち、我が国の経済産業省及び海外技術者研修協会（AOTS）は、昨年9月、インドネシアの経済センサスを始めとした産業統計の改善に資する目的で、産業統計研修を首都ジャカルタ特別区で開催し、インドネシアの統計関係者に好評を博した。



写真2 インドネシア産業統計研修の講義風景

このほか、我が国政府は、1996年経済センサスに対して、当時の国際協力事業団（現国際協力機構、JICA）を通じて技術協力を実施し、1992年から1997年にかけて、2人の長期専門家（総務省統計局職員）をBPSに派遣した。また、併せて、BPSの情報処理基盤を整備するために、当時の海外経済協力基金（現日本国際協力銀行、JBIC）を通じて、約26億円の円借款を供与した。

4. 2006年経済センサスの概要

2006年経済センサスでは、Listing（全数調査）が主要な調査として実施されている。

また、そのほかに中小事業所調査及び大規模事業所調査の2つの調査を順次実施する計画もあるが、いずれも細部については未だ決定されていない。

5 . Listing の概要

Listing は、2006 年 5 月 15 日から 6 月末にかけて実施されている。

(1) 調査対象

調査対象は、農業に属する事業所を除く、すべての事業所である。すなわち、鉱業、採掘業、製造業、電気・ガス・水道供給業、建設業、卸売業、小売業、飲食店業、旅館業、運輸業、倉庫業、通信業、金融業、不動産業、賃貸業、その他のサービス業に属する事業所である。

ちなみに、前回の 1996 年経済センサス時の事業所数は、1,702 万事業所（ただし、移動式の屋台や屋外の事業所も含まれている。）で、このうち、法人事業所数は、全体の僅か 1.4%に相当する 24 万事業所であった。また、卸売業、小売業、飲食店業及び旅館業に属する事業所数が、全体の 57.4%に相当する 977 万事業所であった。

(2) 調査地域

調査地域は、表 1 のとおり、都市部（Urban）のみならず郡部（Rural）も含む、すべての地域が調査されている。

ちなみに、インドネシアの面積は、日本の約 5 倍に相当する 181km² である。前回の 1996 年経済センサスでは、首都ジャカルタ特別区の位置するジャワ島に、全体の 65.2% に相当する 1,110 万事業所が集中していた。

表1 インドネシア2006年経済センサスListingにおける村の属性別標本抽出率

県・市の別	村 (Desa)		
	都市部・郡部の別	事業所集中地区	事業所非集中地区
県(Kabupaten)	都市部(Urban)	100%	100%
	郡部(Rural)	100%	100%
市(Kota)	都市部(Urban)	100%	100%
	郡部(Rural)	100%	100%

注1) Urban/Rural の別は、村 (Desa) ごとに付されている。

注2) 事業所集中地区か否かの別は、村 (Desa) ごとのみならず、調査区ごとにも付されている。

(3) 調査方法

実地調査は、L1、L2 と呼ばれる 2 種類の調査票を用いて調査員によって実施され、事業所へのアプローチの方法は、以下の 2 通りがある。

Door to Door Approach

調査員が、建物、住宅、屋外の施設等、調査区内のすべてを訪問する。そこで、事業所（建物内の固定の場所で営業しているもののみ。この点は、前回の 1996 年経済センサスと異なる。）と判定されたものについては、調査員が、L2 に基づいて質問し、調査票に記入する。すなわち、調査員による他計調査である。一方、建物外の一時的なテントや屋台等については、L1 に、その名称や所在地などの基本的な属性のみを記入する。

なお、この調査方法は、村が事業所集中地区もしくは調査区が事業所集中地区である場合に用いられる。



写真3 インドネシアでよく見かける屋台

Snow-bowling Approach

この調査方法は、上述 以外の地域、すなわち、村も調査区も事業所非集中地区である場合に用いられる。調査員は、まず、村長等その地域を良く知っている人を訪問し、その人の情報に基づく事業所のみを訪問する。この後の調査の流れは、上述 の場合と同じである。

(4) 調査事項

調査票 L2 は、日本の事業所・企業統計調査の調査票に類似しており、おおむね A4 サイズで両面の 1 枚紙の調査票で 24 の調査事項からなっている。（別掲調査票様式参照）

前回の 1996 年経済センサスと比較すると、新たに追加された調査事項は、15.営業時間、19.総資産、22～23.平均就業日数や平均就業時間等である。

(5) 調査区 (Census Block)

インドネシアの地方行政組織は、上から順に、33 州、440 県 / 市、5,357 Kecamatan、70,269 村に分かれており、村の下に、516,742 調査区が設定されている。1 つの調査区は、約 100 世帯 / 建物を目安として設定されている。

また、1 人の調査員は、その村が事業所集中地区である場合には、2 つの調査区を担当し、一方、事業所非集中地区では、市であれば 3 つの調査区、県であれば 1 つの村を担当することになっている。

なお、上述の数字は、いずれも 2005 年 12 月現在のものである。

(6) 集計

調査票の入力からデータエディティングまでは、BPS の州及び県 / 市統計事務所で行われる予定で、それ以降の処理は、主に BPS の本庁で行われる予定である。

(7) 結果の公表

Listing の主要な結果は、速報値が 2006 年 8 月に大統領演説の中で公表され、確定値が 2006 年 11 月に刊行物として公表される予定である。

表2 インドネシアの経済センサスと日本の事業所センサス等との比較

	インドネシア	日本		
		総務省統計局	経済産業省	
実施機関	中央統計庁	総務省統計局	商業統計調査	工業統計調査
調査名	経済センサス	事業所・企業統計調査	商業統計調査	工業統計調査
開始年次	1986年	1947年	1952年	1951年
調査周期	10年毎	1981年以降、5年毎に本調査を実施。1999年以降は、本調査の3年後にも簡易調査を実施。	1997年以降、5年毎に本調査を実施。1999年以降は、本調査の2年後にも簡易調査を実施。	1951年以降、毎年実施。 (ただし、西暦年末尾の年が、0、3、5、8以外の年は、従業者4人以上の事業所のみを調査対象とする。)
直近の調査年	1996年 (第2回)	2004年 (第19回)	2004年 (第23回)	2005年 (第59回)
調査対象	全ての事業所 (ただし、農業に属する事業所を除く。)	全ての事業所 (ただし、農林漁業、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。)	卸売業・小売業に属する事業所	製造業に属する事業所